

OPECプラス、協調減産縮小

読めぬ原油需要 長期計画難しく

1ヵ月ごとに見直し

万の減産規模を2021年1月から720万に縮小することで合意した。当初は減産幅を580万まで圧縮する予定だった。同年1月から毎月、閣僚協議で翌月の減産幅を決めるが、縮小幅は最大で日量50万に抑える方針だ。

「ばいけくない」と述べた。石油天然ガス・金属鉱物資源機構によると、減産の基準の産油量はサウジとロシアが日量1100万、そのほかの産油国は18年10月の実績だ。消費国の組織である国際エネルギー機関（IEA）は11月の月報で、20年の石油需要が日量9130万（前年比880万減）と予想した。前月時点から40万の下方向修正。ワクチン普及による需要回復は21年後半以降だと見通していた。

【チュニス＝久門武史】石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる枠組み「OPECプラス」は3日、協調減産を小幅に縮小すると決めた。減産幅は1ヵ月ごとに見直す。原油需要は新型コロナウイルスの感染拡大で低迷している。ワクチン供給開始への期待はあるが需要回復につながるかどうか読み切れない。

OPECプラスの閣僚協議は現行の日量770

当分の原油需要は新型コロナウイルスの感染状況が左右する。7日以降、英国などがワクチン接種を始める見通しだが、供給体制は不安定で、世界規模のまん延が早期に収束するとは限らない。OPECプラスも長期の減産計画を立てられないでいる。

OPECを主導するサウジアラビアのアブドゥルアジズ・エネルギー相は3日の協議後の記者会見で、ワクチンが世界に行き渡るほど十分に確保されていないとの認識を示した。接種で感染を抑制できると確認できるまで「我々は注意深くなければいけない」と述べた。

OPECプラスの決定を受け、原油相場は上昇した。

石油連盟の杉森務会長（ENEOSホールディングス会長・グループCEO）は、3日に行われたOPECプラスの閣僚会合を受けて、次のコメントを発表した。

OPECプラス 合意受け

石連 杉森会長がコメント

OPECプラスの合意 幅が小規模にとどまり、内容は、事前予想にあっ かつ今後毎月市場環境を 慎重なもので、需給バラ ンスを大きく崩すもので はないと考える。

むしろ市場では新型コ ロナワクチンの早期普及 などによる石油需要回復 への期待感が強い。

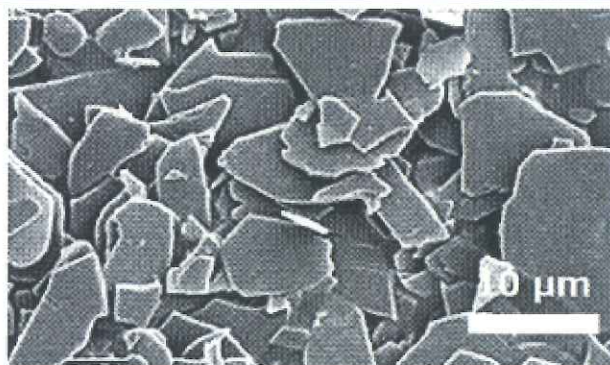
ドバイ原油価格は当 面、約40%台後半で推移 すると思われるが、需要 回復への期待がさらに強 まれば、もう少し上値を 狙う展開にもなるとみら れる。

DIC 放熱性能2倍の新素材

EV・スマホ向け

DICは電気自動車（EV）やスマートフォン（EV）やスマートフォンの熱を外部に効率的に逃がし、省エネルギー性能を高める材料を開発した。樹脂などに混ぜて使う。熱を逃す性能が一般的な放熱材料の2倍以上

放熱性能が高まり、電池などの消費を抑えられる



上あり、電池などの消費を抑えられる。国内外の自動車や電子部品会社、2021年に発売する。

一般的な放熱材料「アルミナ」を厚み400ナノメートル（ナは10億分の1）だけ、粒径は10ミクロン（ミは100万分の1）以前後に加工

した。形状を薄くそろえたことで、樹脂に従来より3割多く混ぜることができるようになった。

EVの電池周辺や高速通信規格「5G」に対応したスマートフォン基板など熱がこもりやすい部材への採用を見込む。長瀬産業を通じて販売し、25年までに売上高8億円を目指す。

DICは主力のインキが出版向けに落ち込むなか、20年12月期の連結営業利益は前期比15%減の350億円を見込む。自動車や電子分野の材料開発に力を入れており、25年12月期に放熱材料を含む新材料で100億円の営業利益を目指している。

大豆高騰に転換点

一転下落 中国の米国産購入鈍る

高騰を続けてきた大豆相場にブレーキが掛かり始めた。中国による米国産大豆の旺盛な買い付けが11月以来鈍化したため。高値になった米在庫に代わり、来年2月ごろから出荷するブラジル産を待つ動きになりつつある。ブラジル産地の減産観測も和らいできた。大豆相場は転換点を迎えたとの見方が出ている。

ブラジル産 減産観測薄れ弱材料に



大豆相場が上昇力を失った要因の一つは中国のハイペースな買い付けが減速してきたことだ。米中対立の激化を背景に連日のように報告されている米国産大豆の対北輸出成約が11月ごろから減少している。

米農務省によると、新穀物年度が始まった2020年9～11月の米国産大豆の対中輸出成約の累計は前年同期の3倍、9～10月の4倍弱からやや落ち着いた。「既に購入予約していたものをキャンセルした」と話も出ている(商社など)。

大豆は食用油や家畜の配合飼料に使われる。シカゴ市場の大豆先物(期近)は11月27日終値で11・91ドルと約6年ぶりの高値を叩いた。ただ、節目とされた12月を目前に下落に転じ、日本時間4日夕時点でも11・64程度で推移した。

米商品先物取引委員会(CFTC)の建玉報告によると、投機筋(非商業部門)の大豆の持ち高は11月下旬時点で約28万枚の買い越し。依然高水準にはあるものの、8、10月にかけての勢いは減速し、投資家の買い姿勢に変化が生じている。

米国産の買い付けが鈍化した背景に中国の豚肉価格の下落があると思われる。中国人の国民食といえる豚肉は、アフリカ豚

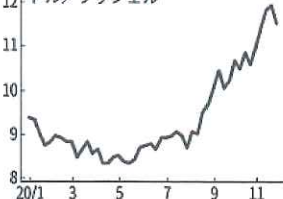
産農家の採算が合わなくなったと話す。「来年2月ごろからブラジル産が出てくるため、高い米在庫を無理に買わないのでは」(商品先物会社)との見方が広がっている。

そのブラジル産大豆で一時的に減産観測が、足元で和らいできたことも相場の弱材料となっている。ラニーニャ現象により産地が乾燥に早舞われ、作付けが遅延。例年なら年明け1月には出荷が始まるが、来年は1カ月程度遅れると噂されている。ただ、最近では降雨が伝えられ、状況は改善しつつある。

米農務省によると、ブラジルの20～21年度の生産量予想は過去最大の1億3000万ト。多くの市場関係者の見立ては1億2千万ト台をもう少し低めたが、それでも景作だった19～20年度並みで、現時点で大幅な減産予想ではない。

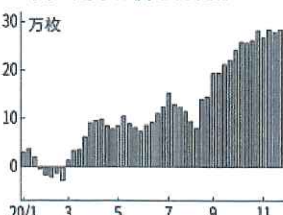
ブラジルの国内在庫は今年中国に大量輸出したため低水準だ。ただ「1アル安が続き輸出が有利であれば、生産者の輸出意欲はあるだろう」(資源・食糧問題研究所の柴田明夫代表)。夏からは修正不安な上昇してきた大豆相場だが、目先は弱含みで推移しそうだ。(黒瀬幸英)

大豆は今夏から急騰していた
ドル/ブッシェル



(注)シカゴ先物、期近、週足

買い越しは膨らんだが...



(出所)米商品先物取引委員会